



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日
東

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所
コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,808	17.4	1,901	155.9	1,243	163.9
27年3月期第1四半期	5,797	△4.0	743	△14.5	471	△11.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 668百万円(△60.0%) 27年3月期第1四半期 1,668百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	145.39	144.83
27年3月期第1四半期	55.08	54.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,505,789	70,291	4.7
27年3月期	1,467,137	69,880	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 70,216百万円 27年3月期 69,805百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	8.2	1,350	4.7	157.86
通期	4,300	△7.1	2,600	△40.0	304.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	8,793,776株	27年3月期	8,793,776株
28年3月期1Q	242,686株	27年3月期	242,403株
28年3月期1Q	8,551,223株	27年3月期1Q	8,552,053株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
平成28年3月期 第1四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の経常収益は、貸出金利回りの低下などにより貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前年同四半期比1,011百万円増加して6,808百万円となりました。

経常費用は、営業経費や与信関連費用が減少したことなどにより、前年同四半期比147百万円減少して4,907百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比1,158百万円増加の1,901百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比772百万円増加の1,243百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人預金及び公金預金が増加し、前連結会計年度末比418億円増加して1兆4,110億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比109億円減少して、8,658億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比96億円増加して4,532億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年5月13日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当行の建物については、従来、主な耐用年数を12年～32年として減価償却を行ってまいりましたが、東日本大震災により被災した店舗の復旧及び中期経営計画「Approach」に基づく店舗の新設などに伴う設備投資の増加を契機に、建物の使用実態を調査した結果、残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、実際の使用実績に応じて主な耐用年数を15年～50年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	119,095	157,610
コールローン及び買入手形	364	367
買入金銭債権	512	452
商品有価証券	198	215
金銭の信託	600	592
有価証券	443,674	453,282
貸出金	876,708	865,803
外国為替	636	413
リース債権及びリース投資資産	5,963	5,985
その他資産	4,119	4,239
有形固定資産	17,301	17,638
無形固定資産	675	996
退職給付に係る資産	417	562
繰延税金資産	87	128
支払承諾見返	6,021	6,227
貸倒引当金	△9,240	△8,726
資産の部合計	1,467,137	1,505,789
負債の部		
預金	1,369,142	1,411,014
譲渡性預金	2,000	-
借入金	581	620
社債	6,000	3,000
その他負債	8,292	9,911
賞与引当金	340	89
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	1,969	1,979
役員退職慰労引当金	6	5
睡眠預金払戻損失引当金	78	77
ポイント引当金	8	10
繰延税金負債	232	-
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	6,021	6,227
負債の部合計	1,397,256	1,435,498
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	41,788	42,775
自己株式	△788	△789
株主資本合計	53,750	54,736
その他有価証券評価差額金	10,952	10,367
土地再評価差額金	5,185	5,185
退職給付に係る調整累計額	△83	△72
その他の包括利益累計額合計	16,054	15,479
新株予約権	74	74
純資産の部合計	69,880	70,291
負債及び純資産の部合計	1,467,137	1,505,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	5,797	6,808
資金運用収益	4,383	4,899
(うち貸出金利息)	3,492	3,309
(うち有価証券利息配当金)	870	1,560
役務取引等収益	635	684
その他業務収益	672	708
その他経常収益	106	515
経常費用	5,054	4,907
資金調達費用	202	198
(うち預金利息)	173	173
役務取引等費用	503	539
その他業務費用	541	625
営業経費	3,541	3,475
その他経常費用	266	68
経常利益	743	1,901
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	3	13
固定資産処分損	3	13
税金等調整前四半期純利益	739	1,888
法人税、住民税及び事業税	268	645
法人税等合計	268	645
四半期純利益	471	1,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	471	1,243

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	471	1,243
その他の包括利益	1,197	△575
その他有価証券評価差額金	1,172	△585
退職給付に係る調整額	25	10
四半期包括利益	1,668	668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- 当四半期の経常収益は、貸出金利回りの低下などにより貸出金利息は減少したものの、有価証券運用の多様化で有価証券利息配当金(主に投資信託の分配金及び解約益)が増加したことなどにより、前年同四半期比 929 百万円増加(17.9%)の 6,116 百万円となりました。
- コア業務粗利益(債券損益を除く業務粗利益)は、有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加などにより、前年同四半期比 519 百万円増加(12.2%)の 4,768 百万円となりました。
- コア業務純益は、コア業務粗利益が増加したことに加え、経費が預金保険料の減少などにより減少したことから、前年同四半期比 569 百万円増加(69.9%)の 1,383 百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の増加に加え与信費用が前年同四半期比で 508 百万円減少したため、前年同四半期比 1,164 百万円増加(169.9%)の 1,849 百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比 774 百万円増加(177.5%)の 1,210 百万円となりました。
- 平成28年3月期第2四半期累計期間業績予想値比進捗率は、経常利益が84.0%、四半期純利益が93.0%と順調に推移しております。

(単位：百万円)

	当四半期 (平成28年3月期 第1四半期 累計期間)	前年同四半期 (平成27年3月期 第1四半期 累計期間)	増減		平成28年3月期 第2四半期 累計期間 業績予想値 (6ヶ月間)	(参考) 平成27年3月期 実績 (12ヶ月)
			金額	増減率 (%)		
経常収益	6,116	5,187	929	17.9		22,235
コア業務粗利益 (債券損益を除く業務粗利益)	4,768	4,249	519	12.2		17,300
資金利益	4,713	4,190	523	12.5		16,966
役務取引等利益	51	54	△3	△5.6		311
その他業務利益	7	73	△66	△90.4		589
(うち債券損益)	3	69	△66	△95.7		566
経費(除く臨時処理分)	3,385	3,435	△50	△1.5		13,163
コア業務純益	1,383	814	569	69.9		4,136
(実質業務純益)	1,387	883	504	57.1		4,702
有価証券関係損益	29	69	△40	△58.0		687
一般貸倒引当金繰入額①	—	△108	108	100.0		△79
不良債権処理額②	4	339	△335	△98.8		1,227
貸倒引当金戻入益③	282	—	282	—		—
償却債権取立益④	181	40	141	352.5		198
経常利益	1,849	685	1,164	169.9	2,200	4,397
特別損益	△13	△3	△10	△333.3		△216
税引前四半期(当期)純利益	1,836	682	1,154	169.2		4,180
法人税等	626	246	380	154.5		22
四半期(当期)純利益	1,210	436	774	177.5	1,300	4,157
(与信費用①+②-③)	△277	231	△508	△219.9		1,148
(与信費用(償却債権取立益を含む)①+②-③-④)	△459	190	△649	△341.6		949

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金、貸出金等の残高【単体】

- 当四半期末の預金残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が順調に増加し、預金全体では前年同四半期末比 652 億円増加(4.84%)の過去最高の 1 兆 4,126 億円となりました。
- また、預かり資産残高は、生命保険の残高、投資信託の残高がいずれも増加したことから、前年同四半期末比 180 億円増加(14.66%)の 1,409 億円となりました。
- 貸出金残高は、地場企業や個人向けの貸出であるリテール貸出金残高は、資金需要に積極的に対応したことから、前年同四半期末比 101 億円(1.52%)増加しました。一方で、その他の貸出(地方公共団体向け貸出、シンジケートローンなどの大手企業向け貸出)については、収益性に配慮した取り組みの結果減少し、貸出金全体では、前年同四半期末比 217 億円減少(△2.44%)の 8,704 億円となりました。
- なお、中小企業向け貸出残高は前年同四半期末比 18 億円減少(△0.59%)の 3,034 億円となりました。

(1) 預金残高

(参考) (単位: 百万円)

	平成27年6月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成27年3月末
預金総額 (譲渡性預金含む)	1,412,645	1,347,366	65,279	1,372,574
預金	1,412,645	1,347,366	65,279	1,370,574
個人預金	983,044	972,573	10,471	973,603
法人預金	269,950	252,230	17,720	273,312
公金・金融機関	159,651	122,561	37,090	123,658
譲渡性預金	—	—	—	2,000

(2) 預かり資産残高

(参考) (単位: 百万円)

	平成27年6月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成27年3月末
生保・投信預かり残高	140,961	122,938	18,023	137,991
生命保険販売累計額	107,045	93,275	13,770	104,261
うち個人年金保険	56,219	51,944	4,275	55,364
投資信託残高	33,915	29,663	4,252	33,730

(参考)

国債等預かり残高	12,945	14,673	△1,728	13,919
----------	--------	--------	--------	--------

(3) 貸出金残高

(参考) (単位: 百万円)

	平成27年6月末 (A)	平成26年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成27年3月末
貸出金総額	870,488	892,273	△21,785	881,443
リテール貸出金	677,550	667,359	10,191	687,816
事業性貸出	361,651	357,860	3,791	371,407
個人ローン	315,899	309,498	6,401	316,409
住宅ローン	296,502	292,085	4,417	297,041
その他ローン	19,397	17,413	1,984	19,368
その他	192,937	224,914	△31,977	193,627

(参考)

中小企業向け貸出	303,459	305,285	△1,826	312,438
----------	---------	---------	--------	---------

3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示【単体】

▶当四半期末の金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額は、前年同四半期末比 3,664 百万円減少し 24,632 百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比 0.34 ポイント低下して 2.80%となりました。

	平成27年6月末		平成26年6月末		(参考) (単位: 百万円)	
					平成27年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,605	7,457			8,965	
危険債権	15,734	20,171			16,292	
要管理債権	292	668			336	
合計 (A)	24,632	28,296			25,593	
総与信額 (B)	878,211	899,743			888,722	
総与信に占める割合 (A) / (B)	2.80%	3.14%			2.87%	

- (注) 1. 上記の平成27年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しております。
 2. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成27年6月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
 3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

4. 自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】

▶当四半期末の自己資本比率は連結が 10.51%、単体が 10.25%となりました。

	平成27年6月末		(参考) (単位: 百万円)	
	単体	連結	平成27年3月末	
			単体	連結
自己資本比率	10.25%	10.51%	10.30%	10.55%
自己資本の額	60,874	62,849	62,180	64,120
総所要自己資本額	23,743	23,902	24,140	24,301

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

➤当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比 4,743 百万円増加し、15,269 百万円の評価差益となりました。

評価差額

(参考) (単位：百万円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他 有価証券	452,260	15,269	15,590	320	414,073	10,526	10,900	374	442,671	16,132	16,312	180
株式	19,230	5,962	5,983	21	12,453	2,129	2,300	171	17,838	4,925	4,994	68
債券	335,067	6,177	6,210	33	336,219	6,235	6,260	25	332,406	6,564	6,600	36
その他	97,962	3,129	3,396	266	65,399	2,161	2,339	177	92,427	4,641	4,717	75

(注) 平成27年6月末の「評価差額」は、平成27年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。